

施策評価(平成30年度)

1 基本項目

基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち
基本施策	2	安心を支える健康づくりと保健・医療の充実
施策	11	保健・医療
基本方針		
だれもが生涯にわたり健康で暮らせるよう、自主的な健康づくりの取組みを支援します。また、必要な時に、質の高い医療が受けられるよう、地域の医療提供体制の充実を支援します。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
骨髄移植ドナー支援事業の実施	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
妊婦健康診査および乳児家庭全戸訪問の充実	計画どおり完了	A	A	B	現状のまま継続
災害時医療救護体制の構築	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
はむら健康の日・健康フェア等健康教育の実施	計画どおり完了	A	A	B	レベルアップ
妊娠・出産・子育て包括支援拠点の運営	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
発達支援体制の充実	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
スポーツを通じた健康づくりの推進	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

3 施策評価結果

<p>施策11「保健・医療」では、7事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>また、有効性(成果)については、「妊婦健康診査および乳児家庭全戸訪問の充実」及び、「はむら健康の日・健康フェア等健康教育の実施」で、それぞれ計画の事業量(参加者数)に達していないことから、B(課題があり、今後改善が必要なもの)と評価している。</p> <p>本施策の基本方針は、「だれもが生涯にわたり健康で暮らせるよう、自主的な健康づくりへの取組みを支援するとともに、質の高い医療が受けられるよう、地域の医療提供体制の充実を支援する」ことであり、「妊婦健康診査および乳児家庭全戸訪問の充実」においては、受診率の向上を目指す必要があること、また、「はむら健康の日・健康フェア等健康教育の実施」においては、より市民が参加しやすい事業の実施方法について検討する必要があることといった課題はあるものの、「骨髄移植ドナー支援事業の実施」により、骨髄等移植の推進及びドナー希望登録者の増加を図ることができたこと、「災害時医療救護体制の構築」では、災害時に医療救護活動が円滑に行えるよう、関係機関との連携会議を開催し、体制の構築に取り組んでいること、「スポーツを通じた健康づくりの推進」では、市民ニーズを把握しつつ、効果的に事業を推進し、健康づくりの推進につながるなど、上記の取組みを通じて、施策に掲げた基本方針の達成に向けて着実な推進が図られているものと評価する。</p>
--

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部			健康課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 骨髄移植ドナー支援事業の実施		平成 30 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち		施策区分	11	保健・医療	管理No.	55

2.事業の概要

施策の基本方針	だれもが生涯にわたり健康で暮らせるよう、自主的な健康づくりの取組みを支援します。また、必要な時に、質の高い医療が受けられるよう、地域の医療提供体制の充実を支援します。
事業内容	骨髄等移植の推進及びドナー希望登録者の増加を図るために、骨髄・末梢血管細胞を提供したドナー及び、その者が勤務する事業所に対し、助成金を交付する骨髄移植ドナー支援事業を実施します。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市骨髄移植ドナー支援事業助成金交付要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等		骨髄移植ドナー支援事業の実施 提供者 1~2人	同左 提供者 1~2人	同左 提供者 1~2人

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	50 H	1人	1 H	1人	1 H	1人	1 H
主事・主任職	人	H	1人	20 H	1人	2 H	1人	2 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費		210	210	210
人件費(係長職)	249	5	5	5
人件費(主任・主事職)		67	7	7
総事業費(合計)	249	282	222	222
国庫支出金				
都支出金		105	105	105
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	249	177	117	117
財源内訳(合計)	249	282	222	222

③コスト計算

ア 市民 55,710 人における1人あたりのコストは、 5 円
 イ 対象者 26,085 人における1人あたりのコストは、 11 円
 ウ 成果(物) ドナー の 出来高 1 人 における1人 のコストは 282,000 円
 ※ 対象者: 市民(ドナー、20~55歳)

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

骨髄・末梢血管細胞を提供したドナー及び、その者が勤務する事業所に対し、助成金の交付を行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	210	140	350	350	100.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	1H	1人	1H
主事・主任職	1人	20H	1人	20H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○骨髄移植ドナー支援事業の実施 提供者 1~2人	○骨髄移植ドナー提供者 2人 ○提供者が勤務する事業所 1カ所

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必 当 性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手 率 性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成 効 性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input checked="" type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

骨髄・末梢血管細胞を提供したドナー及び、ドナーが勤務する事業所に対し、助成金を交付することにより、骨髄等移植の推進及びドナー希望登録者の増加を図ることができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

さらなる骨髄等移植の推進及びドナー希望登録者の増加につながるよう、周知方法の検討を行う。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部			健康課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 妊婦健康診査および乳児家庭全戸訪問の充実		平成 9 年	継続	自治事務	業務委託(一部)	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課	子育て相談課					
基本目標2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	11	保健・医療	管理No.	56

2.事業の概要

施策の基本方針	だれもが生涯にわたり健康で暮らせるよう、自主的な健康づくりの取組みを支援します。また、必要な時に、質の高い医療が受けられるよう、地域の医療提供体制の充実を支援します。
事業内容	子どもの健やかな発育を支援するため、妊娠中から産後における健康診査や訪問指導を実施します。また、妊娠期から子育て期にかけての相談体制の充実を図ります。
根拠法令	母子保健法
条例	
要綱等	羽村市妊婦健康診査実施要綱、羽村市里帰り出産等妊婦健康診査費助成金交付要綱、羽村市新生児訪問指導実施要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	妊婦健康診査の実施 延受診者 3,525人 (平成29年12月末現在)	同左 延受診者 4,800人	同左	同左
	乳児家庭全戸訪問の実施 278件 (平成29年12月末現在)	同左 385件	同左	同左
	子育て包括支援拠点との連携(相談体制の充実)	同左	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	4H	1人	4H	1人	4H	1人	4H
主事・主任職	7人	315H	7人	315H	7人	315H	7人	315H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	39,245	35,604	35,604	35,604
人件費(係長職)	20	20	20	20
人件費(主任・主事職)	7,341	7,341	7,341	7,341
総事業費(合計)	46,606	42,965	42,965	42,965
国庫支出金		657	657	657
都支出金	9,000	657	657	657
受益者負担額				
その他特定財源		10,500		
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	37,606	31,151	41,651	41,651
財源内訳(合計)	46,606	42,965	42,965	42,965

③コスト計算

ア 市民	55,710	人における1人あたりのコストは、	771	円		
イ 対象者	450	人における1人あたりのコストは、	95,478	円		
ウ 成果(物)	延べ受診者	の 出来高	4,800 人	における1人 のコストは	8,951	円

※ 対象者: 妊娠届出者数(H30年度見込み)

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

妊婦が適切な時期に妊婦健康診査を受け、母体及び胎児の発育・健康状態を確認し、安心して出産を迎えることができるよう妊婦健康診査受診票を交付し、公費負担を行った。
また、子育て相談課と連携し、継続的な支援が必要なケースなど、健康課の保健師による新生児訪問を実施した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	35,604	▲ 3,451	32,153	29,601	92.1%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	4H	1人	4H
主事・主任職	7人	315H	7人	315H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○妊婦健康診査の実施 延べ受診者数 4,800人 ○新生児訪問指導の実施 385件 ○子育て包括支援拠点との連携	⇒ ○妊婦健康診査の実施 延べ受診者数 4,369人 ○新生児訪問指導の実施 324件 ○子育て包括支援拠点との連携

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必 当 性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手 率 法 性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成 効 果 性) <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	B

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

妊婦健康診査や新生児訪問指導を子育て相談課と連携して実施したことにより、相談体制の充実を図ることができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

より子育て相談課との連携をより一層密にし、妊婦健康診査の受診率の向上と新生児のいる家庭への支援を行う。

1.基本項目		作成部署	福祉健康部			健康課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 災害時医療救護体制の構築		不明	年 継続	自治事務(市独自)	直営	○
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課	危機管理課、防災安全課					
基本目標2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	11	保健・医療	管理No.	57

2.事業の概要

施策の基本方針	だれもが生涯にわたり健康で暮らせるよう、自主的な健康づくりの取組みを支援します。また、必要な時に、質の高い医療が受けられるよう、地域の医療提供体制の充実を支援します。
事業内容	災害時に医療救護活動が円滑に行えるよう、関係機関との連携会議を開催し、災害時医療救護体制の構築を図ります。
根拠法令	災害対策基本法
条例	
要綱等	羽村市地域防災計画

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	西多摩保健医療圏地域災害医療連携会議、羽村市医師会等との連携および災害医療の推進	同左	同左	同左
	診療器材等の整備			
	災害時医療コーディネーター、薬品卸売業者との連携体制や災害時医薬品の整備に関する検討および推進	災害時医薬品等の検討 ※事業を検討する中で、事業費を算出	災害時医薬品等の整備	災害時医薬品等の管理
	医療機関等との通信手段の検討および推進	同左 ※事業を検討する中で、事業費を算出	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	120H	2人	120H	2人	120H	2人	120H
主事・主任職	1人	12H	1人	12H	1人	12H	1人	12H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	100		-	-
人件費(係長職)	1,194	1,194	1,194	1,194
人件費(主任・主事職)	40	40	40	40
総事業費(合計)	1,334	1,234	1,234	1,234
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,334	1,234	1,234	1,234
財源内訳(合計)	1,334	1,234	1,234	1,234

③コスト計算

ア 市民	55,710	人における1人あたりのコストは、	22	円
イ 対象者	55,710	人における1人あたりのコストは、	22	円
ウ 成果(物)		の出来高		円
※ 対象者:	市民			

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

西多摩保健医療圏地域災害医療連携会議福生ブロック会議を3回、西多摩全体会議を2回及び羽村市医師会等との会議を2回開催したほか、災害医療コーディネーター研修、東京JMAT研修などに参加した。また、災害時医薬品等の検討、医療機関等との通信手段の検討を行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費					-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	120H	2人	120H
主事・主任職	1人	12H	1人	12H

④事業量(活動量)

実施計画	→	今年度実績
○西多摩保健医療圏地域災害医療連携会議及び羽村市医師会等との連携及び推進 ○災害時医薬品の整備に関する検討 ○診療器材等の整備 ○医療機関等との通信手段の検討		○地域災害医療連携会議5回及び市医師会等との会議2回開催 ○緊急医療救護所の備蓄医薬品のリストアップ ○診療器材等の整備の検討 ○医療機関等との通信手段の検討を実施

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

災害時に医療救護活動が円滑に行えるよう、関係機関との連携会議を開催したことにより、災害時医療救護体制の構築を図ることができた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

緊急医療救護所における医薬材料及び備品類について、福生市、瑞穂町、公立福生病院と連携して取組む必要があることから、具体的な品目や備蓄場所、公費負担などを検討していく。
 また、保健センターは、医療救護活動拠点となることから、保健センターで実施している応急救護訓練を、避難所医療救護所の開設訓練と一体的に実施できるよう見直しを図る。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部			健康課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 はむら健康の日・健康フェア等健康教育の実施		平成 3 年	継続	自治事務(市独自)	業務委託(一部)	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち		施策区分	11	保健・医療	管理No.	58

2.事業の概要

施策の基本方針	だれもが生涯にわたり健康で暮らせるよう、自主的な健康づくりの取組みを支援します。また、必要な時に、質の高い医療が受けられるよう、地域の医療提供体制の充実を支援します。
事業内容	健康づくり推進員や関係団体などと連携し、健康づくりの意識向上を図るイベントや講座を開催し、こころと身体の健康づくりの普及啓発を推進します。
根拠法令	健康増進法
条例	
要綱等	羽村市健康増進計画 健康はむら21(第二次)

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	はむら健康の日の実施 1回 参加者2,479人	1回 3,000人	1回 3,100人	1回 3,200人
	健康フェアの実施 1回 参加者1,969人	1回 2,300人	1回 2,400人	1回 2,500人

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	30H	2人	30H	2人	30H	2人	30H
主事・主任職	#人	400H	10人	400H	#人	400H	#人	400H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	1,362	1,201	1,201	1,201
人件費(係長職)	299	299	299	299
人件費(主任・主事職)	13,316	13,316	13,316	13,316
総事業費(合計)	14,977	14,816	14,816	14,816
国庫支出金				
都支出金	776	676	676	676
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	14,201	14,140	14,140	14,140
財源内訳(合計)	14,977	14,816	14,816	14,816

③コスト計算

ア 市民	55,710	人における1人あたりのコストは、	266	円		
イ 対象者	55,710	人における1人あたりのコストは、	266	円		
ウ 成果(物)	参加者(延べ)	の 出来高	5,300 人	における1人 のコストは	2,795	円

※ 対象者: 市民

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

健康づくり推進員会議において意見交換しながら準備を進め、5月に「はむら健康の日」、10月に「健康フェア」を実施した。
また、糖尿病及び、こころの健康に関するセミナーを各1回開催した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	1,201		1,201	1,148	95.6%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	30H	2人	30H
主事・主任職	10人	400H	10人	400H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○「はむら健康の日」の実施 1回 3,000人 ○「健康フェア」の実施 1回 2,300人		○「はむら健康の日」の実施 1回 2,527人 ○「健康フェア」の実施 1回 1,618人

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要)性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法)性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果)性) <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	B

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

健康づくり推進員との会議を重ね、市民目線での意見を取り入れ事業を実施したことにより、こころと身体の健康づくりの普及啓発を推進することができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

「はむら健康の日」と「健康フェア」の一体化も視野に入れ、より市民が参加しやすい事業の実施方法について、羽村市三師会や健康づくり推進員の意見を取り入れて検討を行う。

【今後の取組方針】

「自分の健康は自分で守る」という意識を持ち、健康づくりに取り組んでいただけるよう、今後も健康づくり推進員の意見を取り入れながら実施していく。

1.基本項目		作成部署	子ども家庭部			子育て相談課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00	妊娠・出産・子育て包括支援拠点(子育て世代包括支援センター)の運営 ※施策1と重複	平成 29年	継続	自治事務	直営	○	
01	総合的相談支援	平成 29年	継続	自治事務	直営	○	
02	母子手帳交付時全数面接	平成 29年	継続	自治事務	直営	○	
03	育児パッケージ配布	平成 29年	継続	自治事務	直営	○	
04	必要に応じて支援プランの作成	平成 29年	継続	自治事務	直営	○	
05		年					
関連課		健康課、教育支援課					
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち		施策区分	11	保健・医療	管理No.	59	

2.事業の概要

施策の基本方針	だれもが生涯にわたり健康で暮らせるよう、自主的な健康づくりの取組みを支援します。また、必要な時に、質の高い医療が受けられるよう、地域の医療提供体制の充実を支援します。
事業内容	妊娠・出産期から子育て期までのさまざまなニーズに対して、妊娠・出産・子育て包括支援拠点(子育て世代包括支援センター)を運営し、切れ目のない総合的相談支援を効果的に実施していきます。
根拠法令	子ども・子育て支援法 母子保健法
条例	
要綱等	羽村市利用者支援事業実施要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	子育て世代包括支援センターの開設 平成29年6月	子育て世代包括支援センターの充実	同左	同左
	母子手帳交付時全数面接 301件 (平成29年12月末現在)	同左 400件	同左 400件	同左 400件
	育児パッケージ配布 281件 平成28年度妊娠届出の経過措置分 326件 (平成29年12月末現在)	同左 400件	同左 400件	同左 400件
	支援プランの作成 162件 (平成29年12月末現在)	同左 120件	同左 120件	同左 120件
	子育て支援サービス等の情報提供と利用支援	同左	同左	同左
		産後ケア事業 110件	同左 110件	同左 110件
		子育て相談カンファレンス 2回	同左 2回	同左 2回

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	1,620 H	1人	1,620 H	1人	1,620 H	1人	1,620 H
主事・主任職	2人	3,240 H	3人	3,240 H	3人	3,240 H	3人	3,240 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	11,490	9,904	9,672	9,672
人件費(係長職)	8,054	8,054	8,054	8,054
人件費(主任・主事職)	21,572	32,358	32,358	32,358
総事業費(合計)	41,116	50,316	50,084	50,084
国庫支出金	1,268	919	919	470
都支出金	6,621	6,873	6,873	470
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	33,227	42,524	42,292	49,144
財源内訳(合計)	41,116	50,316	50,084	50,084

③コスト計算

ア 市民	55,710	人における1人あたりのコストは、	903	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果(物)		の 出来高		円
※ 対象者:				円

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

平成29年度から継続して、総合相談支援、母子健康手帳交付時の妊婦全数面接及び必要に応じた支援プランの作成、乳児家庭全戸訪問、1歳児教室、育児パッケージの配布を行った。平成30年度から産後ケア事業、子育て相談カンファレンス、1歳児教室での管理栄養士の講義、連携コーディネーター事業を開始した。
産後ケア事業は開始時期が遅れたことにより、計画件数に達しなかったが、支援プランの作成は妊婦面接の7割を達成し、計画件数を大きく上回った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	9,904	▲ 1,220	8,684	7,742	89.2%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	1,620 H	1人	1,000 H
主事・主任職	3人	3,240 H	3人	3,850 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○母子手帳交付時妊婦面接 400件 ○育児パッケージ配布 400件 ○支援プランの作成 120件 ○産後ケア事業 110件 ○子育て相談カンファレンス 2回	⇒ ○母子手帳交付時妊婦面接 410件(転入時面接含) ○育児パッケージ配布 410件 ○支援プランの作成 299件 ○産後ケア事業 17件 ○子育て相談カンファレンス 2回

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

妊娠届受理時にほぼすべての妊婦と面接し、必要な場合には支援プランを作成し、子どもの健やかな成長発達に寄与した。また、関係機関と連携しながら支援を実施することで、地域全体で子育て家庭を支援する環境整備を図った。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

妊娠期から子育て期の切れ目のない支援の一つである産後ケア事業について、さらに母親の身体的回復と心理的な安定が図れるよう事業を推進していく。

【今後の取組方針】

産後ケア事業について、現行のアウトリーチ型(訪問型)に加えデイサービス型(通所型)を追加し、母親の心身の疲労が蓄積されている場合のレスパイト機能の強化を図る。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部			健康課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00	発達支援体制の充実 ※施策1、2、3、8と重複(事業内容は施策毎に掲載)	平成 28年	継続	自治事務	業務委託(一部)	○
01	発達健康診査	平成 9年	継続	自治事務	業務委託(一部)	○
02	3～4か月児健康診査	平成 9年	継続	自治事務	直営	○
03	1歳6か月児健康診査	昭和 52年	継続	自治事務	直営	○
04		年				
05		年				
関連課		障害福祉課、子育て支援課、子育て相談課、学校教育課、教育支援課、教育相談室				
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち		施策区分	11 保健・医療	管理No.	60	

2.事業の概要

施策の基本方針	だれもが生涯にわたり健康で暮らせるよう、自主的な健康づくりの取組みを支援します。また、必要な時に、質の高い医療が受けられるよう、地域の医療提供体制の充実を支援します。
事業内容	乳幼児期から成人期までの切れ目のない発達支援を行うため、保健・医療・福祉・教育などの各分野が連携し、組織横断的な体制の充実を図ります。
根拠法令	母子保健法
条例	
要綱等	羽村市乳幼児発達健康診査実施要綱、羽村市乳幼児健康診査実施要綱、羽村市1歳6か月児健康診査実施要綱

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	発達支援体制の検討会 4回	同左	同左	同左
	発達健診の実施 年12回 延受診者数 59人 (平成29年12月末現在)	同左 年12回	同左 年12回	同左 年12回
	3～4か月児健診における心 理相談 年12回 相談者数 25人 (平成29年12月末現在)	同左 年12回	同左 年12回	同左 年12回
	1歳6か月児健診心理継続相 談の実施 年18回 延相談者数 65人 (平成29年12月末現在)	同左 年18回	同左 年18回	同左 年18回

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	100 H	1人	100 H	1人	100 H	1人	100 H
主事・主任職	3人	400 H	3人	400 H	3人	400 H	3人	400 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	11,166	10,775	10,775	10,775
人件費(係長職)	498	498	498	498
人件費(主任・主事職)	3,995	3,995	3,995	3,995
総事業費(合計)	15,659	15,268	15,268	15,268
国庫支出金				
都支出金	2,700	2,868	2,868	2,868
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	12,959	12,400	12,400	12,400
財源内訳(合計)	15,659	15,268	15,268	15,268

③コスト計算

ア 市民	55,710	人における1人あたりのコストは、	274	円
イ 対象者	9,294	人における1人あたりのコストは、	1,643	円
ウ 成果(物)		の 出来高		円
※ 対象者: 18才以下の市民		のコストは		円

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

3~4か月児健康診査における心理相談を12回、1歳6か月児健診の心理継続相談の回数を18回実施し、昨年度よりも利用者は増加傾向にあった。発達健康診査は毎月1回実施した。発達支援体制に関しては、関係各課とのプロジェクトチーム検討会議を4回開催し、その他、関係課と個別に会議を随時開催した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	10,775		10,775	10,081	93.6%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	100 H	1人	100 H
主事・主任職	3人	400 H	3人	400 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○プロジェクトチーム検討会議の開催 4回 ○発達健診の実施 年12回 ○3~4か月児健診の心理相談の実施 年12回 ○1歳6か月児健診心理継続相談の実施 年18回	○プロジェクトチーム検討会議の開催 4回 ○プロジェクトチーム実務者会議 7回(うち就学に関する会議 4回) ○発達健診の実施 年12回 ○3~4か月児健診の心理相談の実施 年12回 ○1歳6か月児健診心理継続相談の実施 年18回

Check【評価】

6.事業の評価 S...より適切なもの A...適切なもの B...課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

3~4か月児健診における臨床心理士による相談、1歳6か月児健診における心理継続相談、発達健診により、発達の遅れや課題に対する個別相談に応じ、家族の対応や医療機関への受診等に関する助言を行った。子育て相談課連携コーディネーターとの関わりや保育園や幼稚園の巡回相談と連携を密に行った。また、障害福祉課との連携により福祉サービスの利用や教育支援課との連携により就学相談へ繋ぐなど、各分野が連携し切れ目のない発達支援を行うことができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

健診や関係各課との連携を通して、発達課題のある児及び家族に対して、保健師等による継続した支援を行うことで、疾病の早期発見・早期療育及び児童虐待の未然防止に努めていく。また、切れ目のない発達支援については引き続き、体制の強化、課題の解決、関係各課同士の相互理解及び情報共有を図り、より充実した支援が提供できるよう継続して実施していく。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部			健康課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00	スポーツを通じた健康づくりの推進 ※施策5と重複掲載	不明	年 継続	自治事務(市独自)	直営	○
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課		スポーツ推進課				
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち		施策区分	11	保健・医療	管理No.	61

2.事業の概要

施策の基本方針	だれもが生涯にわたり健康で暮らせるよう、自主的な健康づくりの取組みを支援します。また、必要な時に、質の高い医療が受けられるよう、地域の医療提供体制の充実を支援します。
事業内容	市民の健康増進を図るとともに、スポーツによって市民相互のふれあいや親睦を深めるため、スポーツを通じた健康づくりのイベントや教室などを開催します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	健康づくり教室 (美BODY教室) ・初心者向け 全6回 延べ60人 ・ステップアップ 全6回 延べ100人	同左 1回20人	同左 1回20人	同左 1回20人
	健康・スポーツフォーラム 1回 定員50人	同左 1回	同左 1回	同左 1回

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	16H	1人	16H	1人	30H	1人	16H
主事・主任職	3人	108H	3人	60H	3人	120H	3人	60H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	97	91	67	91
人件費(係長職)	80	80	150	80
人件費(主任・主事職)	1,079	600	1,199	600
総事業費(合計)	1,256	771	1,416	771
国庫支出金				
都支出金	25	25	18	25
受益者負担額	23	20	20	20
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,208	726	1,378	726
財源内訳(合計)	1,256	771	1,416	771

③コスト計算

ア 市民 55,710 人における1人あたりのコストは、 14 円
 イ 対象者 70 人における1人あたりのコストは、 11,014 円
 ウ 成果(物) 参加者 の 出来高 70 人 における1人 のコストは 11,014 円

※ 対象者: 事業の参加者

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

8月3日(金)にメンズエアロビクスを開催したが、参加者が6人(うち初心者3人)と少なかった。
3月21日(木)に健康・スポーツフォーラムを開催し36人の参加があった。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	91	1	92	92	100.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	16H	1人	16H
主事・主任職	3人	60H	3人	60H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○健康づくり教室 1回 ○スポーツ・健康フォーラム1回	⇒ ○健康づくり教室 2回 ○スポーツ・健康フォーラム1回

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

スポーツ推進課と連携した本事業は、健康づくりの推進に役立っており、市民ニーズを把握しつつ効果的に事業を展開できた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

健康づくり教室では、参加者の反応を見つつ、さらに効果的な取り組みにしていく。
健康・スポーツフォーラムは、健康づくりに役立つ知識を分かりやすく習得できるようスポーツ推進課と十分に調整を図り実施していく。